

---

H. -W. シン

『不確実性下の経済的意思決定』

Hans-Werner Sinn, *Economic Decision under  
Uncertainty*, North-Holland, 1983, xviii+359  
pp.

---

I.

「東は東、西は西」という格言がある。その意味は、

東洋と西洋とは本質的に異質であって、決して融和することはできないだろう、ということである。評者がドイツのマンハイム大学教授 H.-W. シンの手になる本書を読んだとき、まず頭に閃いたことは次のことである。「なるほど、経済学の分野では、上の格言が教えるような厳然とした国境は存在しない。しかしそれでも、その国特有の土の香りはやはり残りつづけるのではなからうか」。本書は、1980年出版の独語文の原著を英語版に直したものである。日本では情報不足気味のドイツ経済学界の水準を伝える恰好の書物として、本書の持つ特徴や問題点を以下明らかにしていこうと思う。

## II.

本書は幾つかの特色を有している。第1の特色は、シンが「論拠不十分の原理」(principle of insufficient reason)の復権を声高に叫んでいることである。いま、「完全無知」(complete ignorance)の場合を取り上げ、当該個人にとって各状態の生起確率に関する知識が全く無いと仮定する。さらに、任意の1つの状態が他の状態に比して生起する公算がヨリ大きい、と考えるべき論拠が全然無いと想定する。そのとき、この個人はあたかもひとつひとつの状態の生起可能性が互いに等しいかのように行動すると主張するのが論拠不十分の原理である。かかる原理は古くから注目され、はるかベルヌイ(1713年)やラプラス(1814年)にまで遡ることができる。シンは本書第1章の中で、この原理を公理化する試みを行なっている。その証明は比較的簡単であり、そこで「独立性公理」(independence axiom)を援用しているところは興味深い。文献的に言えば、これは著者の *QJE* 誌掲載論文(1980年)をより易しく紹介したものである。

ナイト[2]によれば、不確定性事象には2種類あり、その1つは結果に関する確率分布関数が既知である場合であり、他の1つはかかる確率分布についての情報が利用不可能である場合である。前者は「危険」の場合、後者は「(狭義の)不確実性」の場合と呼ばれる。論拠不十分の原理は、不確実性の領域と危険の領域との間に横たわるギャップを橋渡しすべき1つの試みとして重要である。しかるに、かかる原理の乱用はしばしば不合理な結果をもたらすので、その適用にあたっては非常に慎重な配慮を行なう必要がある。だが、シン自身がこの原理の有効性と限界についてどのような意見を抱いているのか、もうひとつ明確ではない。

近年、不確実性下の意思決定理論の注目すべき潮流の1つとして、独立性公理に依拠しない理論を樹立する企てが盛んである(その詳しい紹介については拙著[3]を

見よ)。しかもそれは「期待効用理論の一般化」をめざす企てと解釈されてよい。上述のように、論拠不十分の原理を公理化するさい、シンは独立性公理を不可欠の存在として用いている。しかし、もし独立性公理をはずした場合、この原理がどこまで拡張され一般化されるのか、についての議論が全くなされていない。この点、突っこみ不足の感は否めない。

## III.

本書の持つ第2の、そして最大の特徴は「心理法則」(psychological laws)の援用である。著者自身、本書を「心理法則を、不確実性下の経済的意思決定理論の中に導入する」(序 xviii ページ)試みであると位置づけている。分量からいえば、本書は5章構成となっているが、そのうち第3章全部が心理法則の解説にあてられている(有効ページ数で測れば、これは全体のほぼ4分の1を占める)。

シンが強調する法則の1つに、著名なドイツの心理・生理学者の名を冠した「ヴェーバーの法則」(Weber's law)がある。この法則は元来、刺激物体の識別可能性にかんする法則であったが、シンによれば、それは次のごとき経済学的公理に翻訳されうると言う。「富の変化について問題となるのは、その相対的変化率のみである」。アロー=プラット流に解釈すれば、これは「相対的危険回避一定」という考え方に結びつき、シンは対数関数や冪関数などの関数をひっくるめて「ヴェーバー関数」(Weber functions)と命名している。シンはヴェーバーの他にも、フェヒナー(Fechner)、スティーブンス(Stevens)など、独米仏の昔の心理学者の所説を綿々と紹介し、しかも彼らの業績に対して、後代の経済学者による危険回避論の展開の先駆であるとの評価を与えている。このあたりのシンの論理の運び方は、いさか文献考証的で、緻密かつ粘っこいものがある。かような筆法の中に、ゲルマン独特の臭み(良い意味でも悪い意味でも)を感じるのは評者だけではないだろう。

シンはさらにまた、現実の世界では純資産量として、マイナスの富は発生しえないし、また、多額の借金が累積している場合、その金額はおろか弁済能力以上に返済されることは不可能である、という事実に着眼する。このような金銭貸借上の非対称性という論点は、著者による *EER* 誌の論文(1982年)を発展させたものであり、「BLOOS 基準」と命名されている。というのは、「まさか石ころから生き血を吸い出すわけにはいくまい」('You cannot get blood out of a stone')からである。シンによれば、BLOOS 基準の適用は当該個人の効用関数

の下限を決める結果、その効用関数に屈折する部分が出現する。したがって、効用曲線は大域的にみて凹曲線ではもはやありえず、局所的に危険愛好の可能性が出てくる。例えば、危険に直面した個人がいわば開き直って保険加入をわざと止めたり、先端技術の選択にさいして企業が極端に危険度の大きい技術をむしろ選んだり、投機において人が一発勝負的な投機の仕方をとることがあるのは、かかる基準によって十分な説明が与えられるという。

人間とは「夢」を食べ、かつ「安心」を飲むぜい沢な動物である。しかし、危険愛好と危険回避という相対立する行動を——シンの述べるように——ある所与の効用関数の凹凸の形状だけで決める説明方法には、大なる疑問が残る。評者はこの点で、効用関数自体のシフトの効果をもっと積極的に分析の中に取り入れるべきであると信じる(そのような方向にあるものとして、例えば三辺[1]を見よ)。

不確実性の経済学の発展の歴史を繙くと、それが心理学などの隣接科学とほとんど没交渉であったために、随分と無駄な努力がなされてきたことは紛れのない事実である。例えば、期待効用仮説にかんして、経済学者は  $\sum p_i u(x_i)$  なる形式を用いる一方で、心理学者は  $\sum v \cdot (p_i) x_i$  なる形式を使ってきた。今日の「一般化された期待効用理論」(generalized expected utility theory)の立場からみれば、双方の形式はいずれも、一般の場合の特殊なケースにすぎない。もし仮に経済学と心理学との学問的交流がもっと早くからもっと活潑に行なわれていたならば、これら2つの特殊形式の統一への動きがずっと早期に始まっていたことは間違いないだろう。こう考えると、本書においてシンが、心理学の成果を経済学の中に統合しようという意欲は相当買ってよい。しかし、言うことを行なうことは別の事柄であって、かかる統合の企てが本書において十分成功しているとは必ずしも言えないのである。なかんずく、上述のヴェーバーの法則をもって相対的危険回避一定の仮説の嚆矢と断定するのは、いささか強引の感をまぬがれない。たとえ2つの命題の間に一種の対応関係があったとしても、それは本来「類似」(analogy)としての意味を持つだけで、その一方が他方を生み出したという「因果関係」をそこに見出すことは、行きすぎというものだろう。

本書は、上述の2点以外にも、不確実性下の無差別図表に工夫を加えたり、消費と投資の多期間モデルに独特の危険選好関数を用いたりするなど、色々新味を出して

いる。紙面の都合上、これらの点について詳しくコメントすることができないのが残念である。

#### IV.

不確実性の経済学は人間の知識の有限性を前提する。そしてここで問題となるのは、かかる有限性に対する人間の受動的対応の仕方と、その限界を打破せんとする積極的打開策のあり方の2点である。このような「不確実性の経済学」ないし「情報の経済学」の立場から本書を再検討してみると、そこで取り扱われたテーマは限られており、読者の不満が少なからず残る。というのは、300ページを超える本書の中で、その大半が不確実性下の意思決定の問題にさかれており、経済モデルへの応用の問題は全体の4分の1弱を占めるにすぎないからである。しかも、その応用についてすら、資産選択理論、投機の理論および保険需要の理論の3分野に限定されていて、企業の理論、一般均衡理論、国際貿易論などの分野への適用については全く言及されていない。

近年、情報と制度の経済分析が盛んであり、情報配分の非対称性との関連において、「道徳的危険」(moral hazard)、「逆選抜」(adverse selection)又は「不良品横行の原理」(lemons principle)、「自己選抜」(self selection)又は「分捕り合戦」(rat race)などの新しいテーマが輩出している。このような重要問題について、本書がほとんど触れていないのは非常に残念である。

要するに、本書は——題名の示すとおり——どちらかといえば「不確実性下の意思決定論」であって、いわゆる「不確実性の経済学」そのものではない。しかしそれでも、本書のカバーする材料は心理学の分野に及ぶほど広く、その博学ぶりには頭の下がる思いがする。その上、シンによる論旨の運び方には、粘り強く深味のあるゲルマン独特のものがあがり、評者は久しぶりにドイツ流の経済学の本を読んだという感じがする。その意味において本書が、不確実性の経済学に興味ある人々のみならず、ドイツ経済学の現状を知りたく思う人々にとっても、重要な文献であることは100%確実である。文は人を表わし、かつ風土をも表わすものなのである。〔酒井泰弘〕

#### 参考文献

[1] Minabe, Shigeo, "The Utility Analysis of Choices Involving Risk Revisited," *Public Finance*, Vol. 38, No. 1 (1983), pp. 98-109.

[2] Knight, F. H., *Risk, Uncertainty and Profit*, Houghton Mifflin & Co., 1921 (奥隅栄喜訳『危険、不確実性及び利潤』文雅堂銀行研究社, 1959).

[3] 酒井泰弘『不確実性の経済学』有斐閣, 1982.